

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県 和歌山市

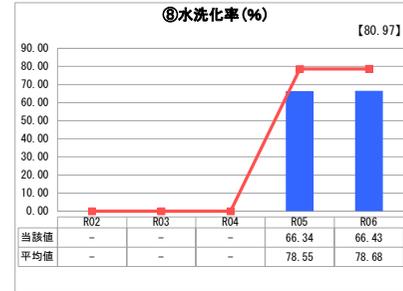
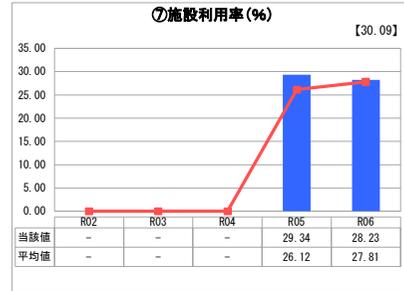
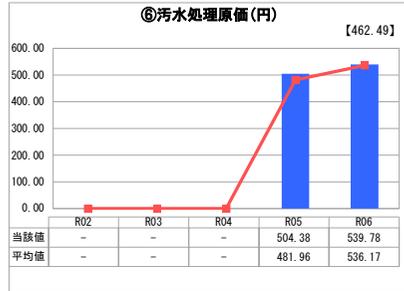
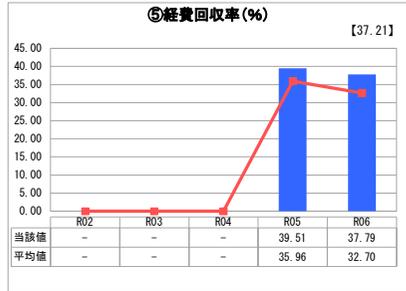
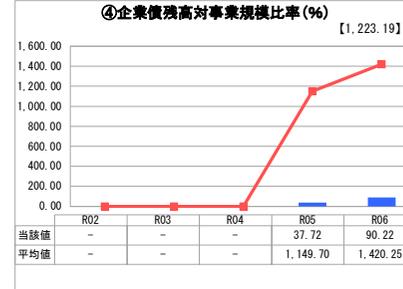
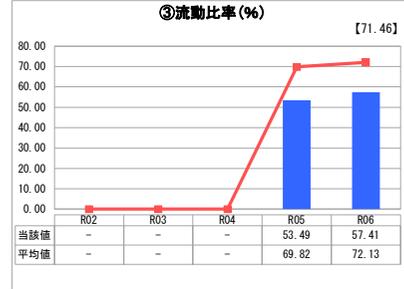
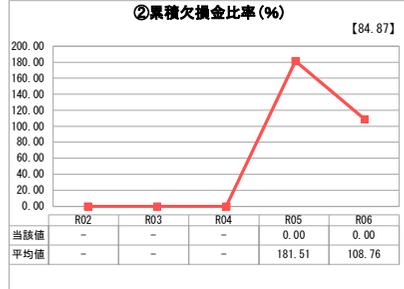
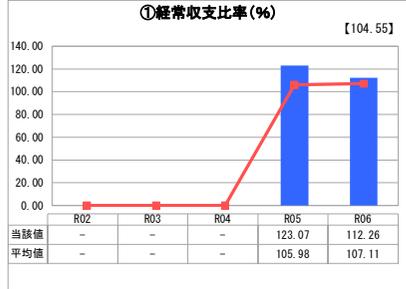
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	69.72	0.79	100.00	4,158

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
352,941	208.85	1,689.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,773	0.40	6,932.50

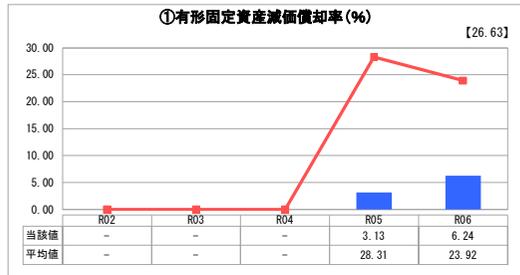
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は黒字となっているが、他会計補助金などの営業外収益の減少に伴い減少している。  
 ② 累積欠損金比率は0.00%となっている。  
 ③ 流動比率は平均値を下回っており、低い水準にある。支払能力の向上のため、経営の効率化を進めていく必要がある。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、他団体と比較すると低くなっている。これは企業債残高における一般会計負担額の割合が大きく、収益から負担すべき償還額の割合が小さいことを示している。  
 ⑤ 経費回収率は平均値よりは高くなっているが、使用料収入によって経費が回収できていない状況である。令和6年度に減少している要因は、修繕費などの費用が増加したためである。  
 ⑥ 汚水処理原価は平均値と同程度となっている。令和6年度に増加している要因は、修繕費などの費用が増加したことに加え、有収水量が減少したためである。  
 ⑦ 施設利用率は平均値を上回っているが、有収水量が減少したことに伴い減少している。  
 ⑧ 水洗化率は平均値を下回っているが、管渠整備は終了しており、接続戸数の大幅な増加を見込むことはできない。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法適用を行った令和5年度からの減価償却率となっているため、非常に小さい値となっている。  
 ② 管渠老朽化率及び管渠改善率について、管渠は、比較的新しい箇所が多いことから、現在のところ更新の必要はないが、今後の老朽化に伴い、改修費用の増加が見込まれる。

## 全体総括

(ア) 処理区域内人口は、横ばいで推移しているため急速な人口減少に伴うサービス需要の減少は見込まれないが、料金収入については減少傾向であるため適正な使用料の検討が必要である。  
 (イ) 施設の更新需要については、平成14年1月供用開始のため、比較的新しい管渠が多いが、沿岸部に排水処理場があるため、排水処理場の機械・電気設備の老朽化が進んでおり、施設更新の計画策定を進めている。今後は国庫補助金等を活用し計画的な施設更新を行っていく。  
 (ウ) 人材確保については、本市企業局独自の採用を行っておらず、市長部局との調整により、人員を決定しているが、技術系新規採用職員数の不足などもあり、若手の技術職員の確保が困難な状況になっている。そのため熟練職員によるOJTや内部研修を行うことで技術の継承を行っている。  
 (エ) 人件費や物価高による管理運営の増加については、その費用を多額の一般会計繰出金により運営を行っている状況にあるため、今後も経営の効率化を進め、適正な管理・運営に努め、適正な使用料の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。